令和６年度　大野南地区まちづくりを考える懇談会結果報告

１　日　　時　令和６年１１月１９日（火）午後６時から午後７時３５分まで
２　場　　所　南区合同庁舎３階　講堂
３　市側出席者　本村市長、大川副市長、加藤南区長、伊藤こども・若者未来局長、河崎教育局長、廣田まちづくり推進部長、榎本市民局長、岩崎南区副区長、宮澤学務課長
４　出席委員等　１６人
５　傍　聴　者　２人
６　懇談会の要旨

テーマ	人口が増加することが見込まれる地区「大野南」の今後のまちづくりについて
概要	相模大野駅周辺は、市の南の玄関口として位置付けられ「風格のあるまちづくり」をキーワードに、商業施設や文化・教育施設など多様な機能を集積した中心市街地として発展してきたが、コリドー街をはじめとする相模大野駅周辺の整備から３０年余りが経過し、当時整備された公共施設は、痛みや汚れが目立つようになった。 コリドー街や、まちづくり会議からも改修の要望書を提出した相模大野中央公園は、修繕に向けて動きだしたと承知しているが、南市民ホールをはじめとする文化施設の集約化や相模大野ふれあい広場の閉鎖など、次々に重要な施設が無くなっていき、胸を張って「南の玄関口」と言えない状況にある。 一方で相模大野周辺は、高層マンションや宅地分譲が相次ぎ、今後もすべての年代で人口が増えると予測されている、市内でも稀有な地域であり、これからますます発展することが期待され、「南の玄関口」にふさわしいまちづくりが必要だと考えられる。 この相模原市で、大野南地区で育つ子どもたちが、将来にわたって住み続け、ここで育ってよかったと思ってもらえるよう、今後の相模大野駅周辺のまちづくりと、今回は特に「子どもたちが育つ環境」について、具体的に考えるための懇談を行いたい。
地区の取組状況等	地域でのイベントでは、一部のターゲット層だけでなく、子どもや親子連れが楽しめる内容となるよう工夫を凝らしている。 令和元年９月３０日に伊勢丹相模原店以降、まちづくり会議開催時は、原則として毎回「相模大野駅周辺の今後のまちづくりのあり方」を議題として、引き続き関係機関等と協議を行っている。
市の取組状況等	大野南地区内の小・中学校は、昭和４０～５０年代に開校した学校が多く、施設の老朽化が進んでいることは、地域の皆様が懸念しているところだと思う。また、当地区は市内でも特に保育の需要が高く、待機児童や保留児童の解消が喫緊の課題であると承知している。 市としても、これらの課題を解決し、子どもたちが安全に学校や日常を過ごし、見守る地域の皆様にも安心していただくために、児童クラブの待機児童解消を目指した施策の展開や、通学路の安全対策、計画的な学校施設の改修工事などに順次取り組んでいる。懇談の中で、改めて市の施策について詳細に案内させていただく。（大川副市長）

懇談内容	
地区の発言	既存の学校施設の老朽化対策や、学区の通学路の安全確保について、子どもたちや保護者の目線を踏まえて伺いたい。 大野南地区は、市内２２地区で最も人口が多く、今後２０年、３０年と増加することが予想されている。小田急線相模大野駅を中心に、ＪＲ町田駅ともアクセスがよく利便性が高いだけでなく、都会過ぎず田舎過ぎない魅力を持つ。しかし、相続などで手放される土地に新築の住宅やマンションが建設され、若い子育て世代が多く入居することで、小・中学校に通う児童生徒が毎年増加し、非常に活気がある一方で、課題も浮き彫りになっており、長期的な人口増加が想定される中、現状を考える上で２つの点について意見を伺いたい。 １点目は、既存の学校施設の老朽化についてである。当地区の小・中学校では、老朽化と学習環境の課題が顕著である。昨年の懇談会でも、校舎の雨漏りや老朽化の話題が挙がり、今年度も天井が崩落してしまった学校があるという状況である。このような環境では、子どもたちが学び育つ上で十分とはいえず、将来親世代になったときに、この地域に住み続けたいと思えるかどうか疑問が残る。特に中学生や高校生にとって学びの環境は、将来的に相模原市に住み続けるかどうかに大きく影響を与えると考える。また、既に当地区の小・中学校はどこも生徒数が多く、現状、教室に余裕がない中で、新たに建設されるマンションの児童を受け入れる余地があるのかも心配である。保護者や地域のボランティアが清掃等による学校生活の環境改善に尽力しているが、学校の受入れ余地やハード面の改善は地域の力でどうにかできるものではない。 ２点目は、学校通学路の安全確保についてである。当地区には国道１６号線をはじめとする交通量の多い幹線道路がある一方で、入り組んでいて見通しの悪く、十分な歩道がない通学路が数多くある。また、歩道の幅が狭く、アップダウンが大きいなど、バリアフリーが進んでいない場所も見られる。特に登下校時には信号待ちで子どもたちが車道にはみ出してしまう危険箇所がある。このような問題に対し、ＰＴＡや自治会、民生委員が見守り活動を行い、地域の安全性向上に努めているが、ハード面での危険箇所の根本的な解決が必要だと感じる。 結びとして、当地区では他地区とは異なり児童生徒数の増加が続くことが予想される。この地域で学び育った子どもたちが「相模原市で学んでよかった」「育ってよかった」と思える教育環境の改善と、安全なまちづくりの整備について、ぜひ検討いただきたい。
市の発言	当地区の市立小・中学校の大半は昭和５０年代までに開校しており、老朽化が進んでいることや教育環境が十分に対応できていない部分があることは、教育委員会だけでなく全庁的に把握している。令和５年度は学校施設の大規模改修、空調設備の整備、トイレの洋式化などに約４０億円の予算を投じ、令和６年度には約７０億円を計上し対応を進めている。施設の抜本的な老朽化対策については、長寿命化計画を策定し、計画的な改修工事を実施しているが、近年の暴風雨などの自然災害により修繕が追い付かない状況もある。大規模改修以外にも、空調設備やトイレの洋式化といった個別の工事も並行して進めている。さらに、児童生徒数の増加に対応するため、校舎の増築や使用していない教室を普通教室へ転換する改修なども、児童生徒数の推移を見ながら適切に実施している。 通学路の安全確保については、抜本的な対策が難しい箇所が多いことも認識し

	ている。警察や土木事務所と連携し、「通学路交通安全プログラム」を通じて横断歩道の再塗装やグリーンベルトの設置などを進めている。また、信号機のない交差点での登下校の見守り活動として、「学童通学安全指導員」を配置しているほか、保護者や地域の方で構成されている見守り活動団体に活動費の助成を行っている。令和６年度からは「ながら見守り活動」の普及や、「スクールガード・リーダー」による専門的な視点での通学路の点検も開始している。令和５年度は２５件の通学路の改善要望があり、そのうち１９件に対応済みであり、残りの６件についても令和６年度中に対応予定である。 教育環境の整備については、昨今の異常気象への対応を含め、老朽化対策や空調設備の整備を引き続き進めていく。普通教室には全て空調設備が整備されているが、特別教室や体育館の空調設備についても順次対応していく予定であり、通学路の安全確保についても、引き続き皆様方の協力を得ながら取り組んでいく。 （河崎教育局長）
地区の発言	建物の長寿命化について、雨漏りが一度発生するとそのダメージが非常に大きくなると感じる。災害級の気候変動の影響もあるが、事前にひび割れなどを修繕し、大規模改修を行うことで雨漏りを未然に防ぐ方が、結果的にコストパフォーマンスが高いと考える。また、校舎の冷暖房設備の充実には感謝しているが、体育館は広域避難場所にも指定されており、先日の豪雨時には避難された方々が暑い中で過ごすことになり、特に校長先生が非常に困っていたという話を伺った。可能な限り早急に、すべての広域避難場所となっている体育館に冷暖房設備を整備していただけると助かる。他の委員からも、「児童が地域のことを学ぶ中で、地域の良いところをたくさん挙げてくれる。その中で必ず最後に行き着くのが、『人と人とのつながりが温かい』ということだ」という話があった。ぜひ、将来の相模原を担う子どもたちがこの地域に愛着を持ち、「住み続けたい」と思えるような教育環境の整備を今後も切にお願いしたい。
地区の発言	市長からも市制施行７０周年の節目について話があったが、この地区は１００周年を迎えても人口が増え続け、発展していく地域であると思う。一方で、道路が狭いこともあり、自治会や民生委員が子どもたちの安全を守るために一生懸命協力しているが、体系的なプログラムが整っておらず、人手も十分に確保できていない状況である。このような中で、どのように子どもたちを守っていくのか、新たな方策を考えていただきたい。
地区の発言	子育て応援や保育園・児童クラブの不足について伺いたい。谷口台小学校では児童クラブが二ヶ所に分かれて運営されており、南大野小学校では小学校の別教室を利用して児童の受け入れを行っている。夏休みなど児童が増える時期には許容量を超え、受け入れ先が不足する小学校もあると聞いている。また、他の自治体、例えば姫路市では児童クラブの対象が６年生まで広がっているが、相模原市では３年生までにとどまり、４年生以降は預かり先がないのが現状である。さらに、目が離せない児童もおり、指導員の数が不足していることが大きな課題だと考える。子育て世代の保護者には就労している方も多く、小学校入学を機に働きに出る家庭も多い。放課後の児童が安全に過ごせる環境づくりは非常に重要であると考える。私自身も、保育園や児童クラブが整備されているおかげで働き続けるという選択ができ、さらに子育てについて気軽に相談できる環境があることに感謝している。しかし、近年のマンション建設によって子育て世代が多く移り住

	むのは喜ばしいことだが、安心して子育てできる環境については不安も残る。せっかくこの地域を選んで住んでもらっても、便利さや環境を理由に都内や他市への転居を検討する家庭が出てくる可能性もある。 　当地区では、子どもたちに「ここで育ってよかった」と思ってもらえる取組が多く行われている。商店街が主催する季節ごとのイベントや、自治会や子ども会が企画するお祭り、見守りなど、保護者が働いていてもいなくても安心して子育てができる地域を目指して活動している。こうした魅力ある環境を整えることは、当地区への愛着を育み、次世代に「地元に住み続けたい」「ここで子どもを育てたい」と思ってもらうために必要なことと感じている。 　また、当地区は道路事情の問題もあり、安心して子どもたちが過ごせる居場所が求められている。全国的な少子化傾向とは異なり、児童数が増加しているため、児童クラブの確保や学校の校庭開放など、子どもたちが安全で安心して過ごせる居場所づくりを積極的に行っていただきたいと考えているがいかがか。
市の発言	保育所について、当地区では待機児童数ゼロを達成しているものの、希望する保育所に入れない方が１００名以上いるのが現状である。来年度には、駅前に定員６０名程度の認可保育所を新設予定である。また、「休日一時保育事業」は橋本地区で先行して実施しているが、全国的にも珍しい取組であり、日曜や祝日に親が外出したり働く際などに子どもを一時的に預けられるニーズが非常に高い。この事業を来年度から当地区でも実施する予定であり、スタート時には周知が重要となるため、地域の協力をお願いしたい。 　次に、児童クラブについて、鹿島台児童クラブでは公民館の部屋を借りて対応している状況である。来年度には鹿島台こどもセンターを中規模改修し、定員を約２０名増やす予定である。今後も児童数が増加する見込みであり、地域資源を活用しながら対応策を講じていく必要がある。学校施設の利用にも課題が多くすぐに対応できないこともあるが、相模原市の未来を担う子どもたちのために、地域と連携して進めていきたいと考えている。 　また、子育てに優しいまちづくりとして、条例を作るほか、例えば「子育て応援店」として、おもちゃの提供やお菓子の配布など、子ども向けサービスを行っている地域の店舗の登録制度がある。地域全体で子育てを応援するという趣旨だが、残念ながら登録店舗数が伸び悩んでいる。こうした取組へのテコ入れも、地域の力添えがあってこそ実現可能である。今後も地域とさらに連携を深めながら、子育てしやすいまちづくりを一緒に進めていきたい。 （伊藤こども・若者未来局長）
地区の発言	当地区では、ふれあい広場の廃止や南市民ホールの集約が予定されている。新たに施設を作ることは非常に難しいと思うが、既存の施設を大切に維持・継承し、長期的な都市機能を保つ計画をぜひ検討していただきたい。また、子どもたちや若い世代が心豊かで健康に育つために必要な施設のあり方についても、検討いただきたい。
地区の発言	当地区は、子どもたちが遊べる場所が少ない地域だと感じている。子育て中の保護者からも、「相模原では雨の日に遊べる場所がなく、他市へ行かざるを得ない」といった声をよく耳にする。子どもたちが十分に遊び、健やかに成長できる環境を整えることは非常に重要であるので、様々な方法を検討いただきたい。
地区の発言	人口増加を生かした経済発展の観点では、当地区の人口は減少するどころか、

	さらに増加が見込まれ、非常に明るい材料である。商店街などの商業団体は、この状況を前向きに捉え、日々活動を進めている。人口増加を踏まえた消費者ニーズを的確に捉え、ファミリー向けの子ども用品を扱う店舗や、フードコートなど家族で過ごせるスペースの設置など、テナントの転換を進めることも検討し、地域の経済活動をさらに活性化させることを目指している。 商店街では今年も多くのイベントを開催し、大人向けの内容であっても親子連れが楽しめるよう配慮したメニューを考えている。街の活気をアピールし、地元への愛着や親しみを育み、街のファンを増やすことを目標に取り組んでいる。
市の発言	本市の南の玄関口として、様々なイベントが開催されており、地域の皆様がまちを盛り上げ、愛してくださっていることに改めて感謝する。今年度は新たに日本酒やワイン、食を楽しむ「酒楽祭」がスタートし、参加者が笑顔で楽しく過ごしている様子に非常に嬉しく感じている。 また、南区役所からＰＲをさせていただくと、恒例イベントとなった「ステーションピアノ」は、今年は１２月１３日から２５日までの１３日間にわたり開催予定である。ステーションスクエアには、毎年大きなツリーを設置していただいており、今年は市制７０周年記念ロゴのコンセプト「ともに奏でよう」に合わせたイメージの装飾が施されている。グランドピアノの装飾は女子美術大学の学生たちがデザインしており、「自然豊かな相模原」をコンセプトに、都会過ぎず田舎過ぎない、自然豊かな相模原の姿を森に見立て、動物たちによる市制７０周年を祝う音楽祭を表現している。昨年より演奏の枠を広げ、多くの方がピアノ演奏を楽しめる機会を設けている。 さらに「つながる ひろがる みんなのコリドー」をテーマに、相模女子大学生活デザイン学科の学生たちと連携し、コリドー街に居心地の良い空間を作る取組を行う。学生たちが企画・制作したベンチを設置し、訪れる方々が地域で快適に過ごせることを目指している。このように、地域の大学生たちと連携して地域を盛り上げる活動を進めており、学生にも南区の活動にさらに関心を持っていただきたいと考えている。（加藤南区長）
地区の発言	４０年以上前は自然が豊かで、子どもたちがゆったりと遊べる環境だった。しかし、開発が進む中で自然が失われていることを懸念している。当地区は東京や横浜へのアクセスが良いベッドタウンとして発展し、子育て世代が安心して暮らせる環境であるべきと考える。交通アクセスの良さから、全国的な人口減少とは対照的に、今後も人口増加が見込まれる希少な地域である。人口増加は地域の活力をもたらす一方で、多くの課題も伴うのではないか。 まず、懸念されるのは、大規模マンションの建設による影響である。上鶴間地区など、まだ広い空き地が残っている場所では、将来的に大規模なマンション群が林立する可能性がある。一見、若い世代が移り住み活気が生まれるように見えるが、３０年、４０年後の高齢化問題を考えると、かつての高度成長期に開発された団地で見られた課題と同様の問題が生じるのではないか。行政としても難しい課題だが、法的規制を活用し、人口増加を緩やかに抑えた都市計画を進めていただきたい。また、単独の企業が自由に小規模開発を進めた結果、行き止まりの道路が多く作られ、災害時に緊急車両が入れない問題もあり、今後の開発において厳格な指導を求めたい。

	次に、子育て環境について、子どもたちが安全に通学し遊べる道路環境を整備し、都市計画に安全対策を組み込んでいただきたい。さらに、広場や遊び場の減少の問題もある。マンションや住宅地に変わりつつあるが、一定規模ごとに住民が集えるスペースを確保する仕組みが必要であり、市有地の活用なども検討していただきたい。こうした広場は、通常時は子どもから高齢者までの憩いの場として、災害時には避難場所や自治会活動の拠点として機能する必要不可欠な場所である。住宅地ができた後から計画を進めるのは難しいため、先を見据えた都市計画を進めていただきたい。 また、人口増加に伴う地域コミュニティの希薄化も懸念される。災害時の対応や防犯などの観点から、自治会加入の促進が重要である。大野南地区自治会連合会では、マンション管理組合を準自治会として災害時の情報連携を行う新たな取組を始めている。マンション居住者だけでなく、戸建て住宅の住民へも地域を守る一員として、自治会加入を促進するよう働きかけの強化が必要であることから、自治会活動に対する補助金制度の充実も求めたい。 人口増加により身動きが取れなくなる前に、南の玄関口としてふさわしいまちづくりを進め、快適に暮らしを次世代に残すルールを整備していただきたい。
市の発言	人口が増えることで地域の方々に不安や心配事が生じるのも事実だと思う。地域の皆様が抱えている不安や心配事を一つひとつ、どのように解消できるか、市としても皆様のご意見を伺いながら検討していきたいと考えている。もちろん、できることとできないことがあるかと思うが、可能な範囲でどうすれば皆様が安心して暮らせる地域となるのかを、担当課とも共有しながら検討していきたい。 （大川副市長）
地区の発言	一度、街ができてしまうと、それを後から直すというのは非常に難しいからこそ、その前にしっかりと企画や計画を練ってほしい。都市計画的には非常に難しい課題だと思うが、本市の政令指定都市という強みを有効に活用してほしい。
地区の発言	人口増加に伴う都市整備の課題について伺いたい。当地区は、便利な都市機能を持ちながら風光明媚な自然も残る住みやすいまちであり、その魅力ゆえに多くの人々が転入してくるのだと思う。例えば、区役所が近く、各種手続きが簡単に済むなど、利便性の高さが大きな魅力である。転入した方々がこの地域で子育てや仕事をする「南の玄関口」としてのまちづくりを進めていく必要がある。 自治会、商店街、社会福祉協議会、民生委員、学校、保護者など、これまでも様々な団体が非常に密な連携を取ってきたと考えるが、人口増加に伴い自治会加入率が上がらない現実がある。同じ７０万人の政令指定都市である浜松市では自治会加入率が９４％に達していると聞く。条例による規制は特にないが、地区ごとに集まりを設け、外国人住民に対しても翻訳資料を用意するなど、地域ぐるみで取り組んでいるとのことである。他自治体の事例を参考にしながら、同様の連携を進めていただきたいと強く思う。 また、相模大野駅周辺のインフラは３０年以上前に整備されたものが多く、老朽化が進んでいる。当地区には南区民の約４０％以上が住んでいるとも聞いており、人口密度も高い。さらに、高層マンションの建設に伴い人口が増加する中で、公共施設やインフラ整備にどう対応していくかが重要な課題である。これまで建物や道路の長寿命化計画といった目に見えるものが議論されてきたが、目に見えないインフラ、例えば水道や下水道についても、どのように整備を進めるの

	か気になるところである。近年注目されているＰＰＰ（官民連携）の活用により、住民や地域で働く方々も巻き込み、まち全体の活性化につなげられるのではないかと期待している。 　なお、昨年のまちづくりを考える懇談会にて、市内で使える宴会場が少ないと意見したが、来年にはパーティールームが完成する予定だと聞いており、感謝している。また、令和８年から着座形式も利用可能となるのを楽しみにしている。
市の発言	都市基盤の整備について、相模大野駅周辺は、これまでの土地区画整理事業や市街地再開発事業等により、都市基盤は概ね完成していると認識している。また、商業地形成事業を通じて、本市の「南の玄関口」としてふさわしい中心市街地の形成を図ってきた。さらに魅力的なまちとするため、「世代を超えて住む人・来る人に愛される持続可能なまちづくり」を目指し、多様な都市機能や既存ストックを活用したソフト事業の実施などを通じて、地域の皆様と連携しながらにぎわい創出を図ることでまちの持続的な発展に取り組んでいく。 　令和４年３月には相模大野交差点の歩車分離化と合わせ、より安全な歩行者動線の確保と回遊性の向上を目的に、季節の橋への階段設置を進め、本年３月に供用開始し、県道５１号の立体横断が可能となった。 　また、相模大野中央公園においては、子育て世代のニーズ等へ対応し、魅力的で安全・安心に遊べる「子育て応援公園」として、水に親しめる水景施設やトイレ改修、ベンチ設置を予定しており、野村不動産株式会社とタリーズコーヒージャパン株式会社によるカフェ設置も予定されている。 　伊勢丹相模原店跡地のマンション建築計画については、地域の意見を踏まえ、市から事業主である野村不動産株式会社に公共歩廊の確保や「商業・文化の核」に相応しい土地利用等を求めてきた。その結果、２４時間通行可能な公共歩廊や、広場、大型デジタルサイネージ、商業・地域貢献施設が配置される計画となり、令和８年１月の入居開始と公共歩廊の開通に向け、現在、工事が進行中である。市では、公共歩廊の開通等による人流増加を見据え、老朽化がみられるコリドー街の環境整備等を検討しており、今後も、必要な施設の更新等は実施していく予定である。　（廣田まちづくり推進部長）
地区の発言	通学児童の見守り活動への助成について伺いたい。大野南地区社会福祉協議会では見守り活動のほか、公園や道路の掃除など地域貢献をされている方々に対し、敬老事業の一環として表彰を行っている。表彰の条件としては、７０歳以上で３年以上活動されている方を対象としている。保護者や地域の民生委員など、活動している方々に話を伺うと、「信号のところで子どもたちが『おはようございます』と言ってくれるのが何よりも嬉しい」とおっしゃる。このような活動を通じて、子どもたちを地域全体で見守り、守っていくことが、防犯にもつながっていると感じる。そして、子どもたちも大人になったときに、「地域で多くの方に助けてもらい、見守ってもらった」という記憶を大切にすると思う。こういった見守り活動に取り組む方々への感謝や支援が必要だと考えるが、どのような助成を行っているのか。
市の発言	助成については、見守り隊が使用する安全ベストなどの消耗品を対象としており、団体ごとに２万円の助成を行っている。　（宮澤学務課長） 　見守り活動は、地域の方々の支えによって成り立っており、地域の見守り活動がなければ、子どもたちの安全を十分に確保することは難しい。交通安全指導員

	の方々には謝礼や一定のバックアップ費用を支給しているが、教育委員会としては、地域の皆様と連携しながら、どのような形で支援ができるかを引き続き検討し、可能な限り実施していきたい。（河崎教育局長）
地区の発言	周辺の保育園や認定こども園からは、教える先生が集まらないという課題を多く聞く。東京都が多額の補助金を出し、給料を上乗せしているため、相模原市では同様の待遇を提供することが難しく、優秀な若い人材のほとんどが東京都に流れてしまっている。この問題は大学においても同様で、一生懸命教育して学生を輩出しても、その多くが東京都で就職している。このような状況では、教育や保育の質を維持することが非常に困難である。 さらに、東京都では収入に関係なく大学無償化が始まるなど、東京一極集中がますます進行することは避けられないと考えられ、相模原市がどう対応していくのかについて、ぜひ長期的な視野に立って考えていただきたい。 加えて、神奈川県の私立学校に対する補助金が非常に少ないという問題がある。国内で一番少ないのが大阪府、その次が神奈川県であると記憶している。この点についても十分な認識を持っていただきたい。 また、先ほどの話で「使っていない教室を普通教室に転用して対応する」という意見があったが、私の理解では、学校に「使っていない教室」というものはほとんど存在しない。普通教室とは、ホームルームや授業が行われる場、小学校であれば低学年のクラスが使用する教室を指す。現在使用されているスペースを転用するということは、現在行われている活動が減少し、結果的に教育の質の低下を招く恐れがある。 さらに、国が進めている「自分で考える力を育てる教育」を小学生の段階から身につけさせるという方針では、子どもたちが「なぜこれをするのか」「どうしてこうなるのか」を自ら考えることを促す教育が求められている。しかし、実現するためには少人数での指導が欠かせず、十分な教育スペースと教育者の数が必要である。特に当地区のように人口が増えている地域では、少人数教育の実現がさらに困難であることから、市としてどう対応していくのか、しっかりと考える必要がある。
地区の発言	本日は、南の玄関口として位置づけられるこの地域の将来像について、まちづくりや安全・安心を軸に、地域の取組事例を共有していただいた。また、さまざまな懸念点や課題についても、多くの意見を提示いただいた。 人口増加は非常に大きな課題である。市内全域での状況は異なるが、この地域は２０５８年頃まで人口が増え続けると見込まれており、市内でそのような地区は他にないとも言える状況である。そのため、私たち一団体や関係者だけの力では、まちの賑わいや活性化、子育てしながら愛着を持てるまちを維持・発展させることは難しいと心配している。こうした人口増加を見据えた、相模大野に特化した都市機能の整備を含め、長期的な計画やそれを実現するための行政の取組が、今こそ必要ではないかと考えている。計画を実行していく中で、私たち市民と協力していく環境づくりもお願いしたい。 大規模マンションが次々と建設される中で、特に懸念しているのは「地域とつながりを持ちたくない」という考えの住民が増えることである。自治会加入が進まない現状は非常に難しい課題である。また、駅周辺にこうしたマンションが林立すると、３０年、４０年後には空洞化が進む可能性がある。他の自治体では、

	大規模マンション建設の規制を進めている例もあり、相模原市でも緩やかな人口増加を目指すための施策や規制など法整備を庁内でぜひご検討いただきたい。 　自治会への加入についても、地域活動をしている立場から強く懸念している。特に、大規模マンションの住民が自治会に未加入である場合、災害時にどのように対応するのか不安である。自治会がないマンションの住民に対する支援や対応をどうするのか、そして私たちの自主防災組織がどこまでカバーできるのかについて、非常に不安を感じている。これまで幸い大規模災害は発生していないが、これは早急に解決すべき課題であると認識している。自治会は任意の団体ではあるが、市の施策として加入を促進する仕組みを検討いただきたい。 　最後に、まちづくり会議において行政と協議できていることには感謝しているが、さらに一歩進め、市と地域住民が真のパートナーであると住民が実感できるような強力な連携を期待している。

市長の感想等	まちづくりは行政だけで完結できるものではなく、市民の皆様と意見交換を重ねながら、前に進めていきたいと考えている。 　地域の見守り活動には深く感謝しており、「緑の旗当番」が、時代の変化の中でも続いていることは素晴らしい。これからも教育委員会と連携し、見守り活動を積極的に応援していきたい。 　自治会加入率については、５年前の市長就任時から課題として認識している。当時、浜松市や新潟市では自治会加入率が９０％を超えている一方で、相模原市は５２％程度に留まっていた。集合住宅での算定方法の違いなどあるものの、横浜市や川崎市と比べても低い状況である。条例の制定も検討したが、条例だけでは解決できない部分もある。特に防災の観点から、南海トラフ地震のリスクも切迫しており、集合住宅が多い大野南地区では、準加入といった形で自治会活動に関わる仕組みなど、引き続き様々な自治会加入促進に取り組んでいきたい。 　ライフラインやインフラ整備も重要であり、若手職員による下水道チームを結成し、下水道の大切さを広めている。また、最終処分場については麻溝地区と津久井地区で対応を進めており、市民の皆様と協力しながらごみの減量化や資源化を進めていきたい。来年度からは、ごみ出しが困難な高齢者や障害者を対象に「ごみのふれあい収集」を３地区で試行する予定である。 　小田急センチュリーについては、１２月から「ゲートウェイ・さがみはら」としてスクール形式での利用が可能となり、来年９月からは立食形式が、令和８年３月からは着座形式での利用も開始予定である。今回の実現は、大野南地区の皆様の情熱や商工会議所からの強い要望があったおかげで、小田急に対して強くお願いできた結果であると考えている。 　商店街では毎月のように様々なイベントが開催されている。特に今年９月からは［Ａｌｅｘａｎｄｒｏｓ］の駅接近メロディがスタートし、１２月からはステーションピアノも始まる。商店街の活性化には、町田、海老名、藤沢、厚木、大和といった近隣商業地域との差別化が鍵となる。大野南地区ならではの個性を発揮し、「商売するならさがみはら」として人を呼び込み、地域全体を盛り上げる取組が必要である。また、移転予定の小田急車両基地の３ヘクタールの土地についても、小田急と活用方法を議論しながら、南北をつなぐまちづくりが実現すれば、大きな活性化が期待される。今後も、多くの商店街関係者が一体となり、地

	域全体で商業展開に取り組んでいただきたい。 　当地区は小中学校から高校、大学までが揃う文教地域である自覚を持ちながら取組を進めていきたい。谷口台小学校出身の坂井丞選手へのオリンピックの３回連続出場の特別表彰では、約８４０人の子どもたちが参加しており、そのエネルギッシュな姿に驚かされた。また、南大野小学校のグラウンドの水はけについては、教育局の対応により改善したときいている。子どもたちの教育環境の整備は非常に重要であり、特別教室や体育館の空調設備についても、今年度は６校、来年度は１０校で設置を進めるなど引き続き整備を進めている。 　子どもたちが遊ぶ場所が少ないとの指摘については、学校の開放が学校長の判断による部分もあるが、学校は市の財産という観点から、教育委員会と連携し、積極的に開放を進めていきたい。 　児童クラブについては、現在３年生までを基本として運営しているが、一部では４年生まで延長している施設もある。今年度は３つのクラブで６年生まで試行しており、将来的には全体的に６年生まで対応できるようにしたい。他市では既存のホームルームを活用している事例もあり、参考にしながらさらなる展開を進めていきたい。また、地域包括支援センターとも連携し、子どもたちを支える支援をさらに進めていく。 　また、東京都と神奈川県では財力の差が非常に大きい現状がある。小池都知事が進める高校教育の無償化や第１子の保育料無償化、０～１８歳を対象とした所得制限なしの一律年間６万円の給付など、神奈川県では実施が困難な政策が次々と打ち出されている。保育士の処遇改善についても取組が必要だと考えており、本市では独自に２万１０００円の上乗せを行っているが、東京都の約４万５，０００円の補助と比較すると大きな差がある。さらに、地域区分（保育士の待遇指標）を含め解決すべき課題が山積している。本市で学んだ多くの人材が東京都に流出している現状を踏まえ、相模原で働きたい、住みたいと思える環境を整えるため、保育士の処遇改善について議論を重ね、大学とも勉強会を実施する予定であり、和泉短期大学や相模女子大学とも連携していきたい。東京都に負けないよう「子育てするなら相模原」という独自のスタンスを打ち出していきたいと考えている。昨年１０月には公共施設１５施設の無償化を実施し、今年８月からは小児医療費の高校生への拡充も進めるなど、市独自の取組を積極的に展開している。まだ課題も多いが、これからも皆様のご意見を賜りながら取組を進めていく。令和３年から５年まで本市は転入超過が続いており、全国の中でも本市は上位を維持している。今後も「選ばれるまち」を目指して取組を進めていきたい。 （本村市長）